



認 証 書



ITセキュリティ評価及び認証制度に基づき、下記のとおり
認証する

平成16年3月24日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長 齋藤



日本:7145 全体制御ソフトウェア 25.0000 海外:7145 control software 25.0000

認証番号 C 0 0 0 7

申請者 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング
代表者 太田 義勝
0426 - 60 - 9287

開発者 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 制御開発本部
制御第一開発センター
東京都八王子市石川町2970
代表者:四條 邦夫
0426 - 60 - 9287

IT製品、システムの種別 IT製品: デジタル複合機内データ保護機能
評価機関の名称 社団法人電子情報技術産業協会 ITセキュリティセンター
適用した評価基準

ISO/IEC 15408:1999 Information technology - Security techniques -
Evaluation criteria for IT security.

JIS X 5070(2000) セキュリティ技術 - 情報技術セキュリティの評価基準
Common Criteria for Information Technology Security Evaluation
認証機関が公開する の翻訳文書

補足文書(補足 - 0210、CCIMB Interpretations - 0210)

適用した評価方法

JIS TR X 0049(2001) 情報技術セキュリティ評価のための共通方法
Common Methodology for Information Technology Security Evaluation
認証機関が公開する の翻訳文書

補足文書(補足 - 0210、CCIMB Interpretations - 0210)

保証パッケージ: EAL 3

適合PP名なし

注意事項

- ・本認証書は、対応する認証報告書とともに、認証の対象となったIT製品、システム又はPP（名称、版数）に対してのみ適用される。
- ・本認証書は、電子政府の構築に係る調達に必要な手続きのために、表面の申請者に対して提供されたものであり、製品評価技術基盤機構は、本認証書をこの目的以外に使用された結果生じた損害及び申請者以外の者が本認証書を使用した結果生じた損害については一切責任を有しない。
- ・製品評価技術基盤機構は、本認証書によって認証したIT製品等について、本認証書に記載の内容以外については、一切、補償等の責を負わない。
- ・本認証書は、評価に用いたTOEが本認証書に記載された評価基準及び評価方法に基づく評価の結果、保証要件に適合していることを示すものであり、個別のIT製品又はシステムそのものを保証するものではない。
- ・本認証において、CCRA加盟国の認証機関が認証したIT製品又はPPが含まれる場合であって、申請者から当該IT製品又はPPを認証の対象としない旨、認証申請時に要請のあったものについては、当該IT製品又はPPについて製品評価技術基盤機構はその責任を負わない。
- ・製品評価技術基盤機構の故意又は重過失により申請者に対して行う賠償は、3千万円を上限にしてTOEの開発費用又はPPの作成費用を超えない範囲とし、製品評価技術基盤機構はこれ以外の責任を一切負わない。
- ・製品評価技術基盤機構は、申請者以外の者に対し、一切補償等の責任を負わない。
- ・本認証書を、不正に使用したり（記載されているIT製品、システム又はPPと異なる版番号のものに使用する等）、誤解を招くような方法で広告、説明等に使用した場合には、認証の取消しを行うことがある。